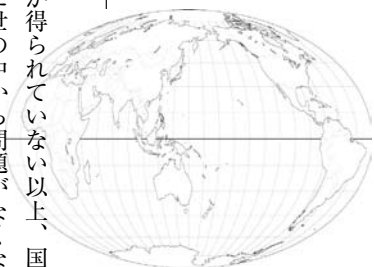


「特集にあたって」

「地域の文化」を求める人々



山本博之

国民国家が万能ではないことは、すでに多くの論者によって指摘されている。それでは、国民国家はどこまで「使いまわす」ことができるのか。

国民国家は、個別社会の背景がそれぞれ異なるにもかかわらず世界中の国々で採用され、二〇世紀後半には地球上のほとんどすべての国々が国民国家としての体裁を整えるにいたった。その結果、国内の文化的少数者をいかにして国民として統合するか、国境を越えた移動に関連する問題や国境をまたがって発生する問題にどのように対応するか、さらには、国民国家としての内実を伴わない国とどのように関係を作るかなど、個々の社会の事情に応じて国民国家の限界や問題が明らかになってきている。しかし、多くの限界や問題が指摘されていながらも、

代替の制度が得られていない以上、国民国家を廃止すれば直ちに世の中から問題がなくなると考えるのは現実的ではない。

これに対し、国民国家の枠組みを抜本的に変えるのではなく、部分的に改良することで個別社会の事情に適応した国家制度を作ろうとする試みがある。

本特集で扱うリージョナリズム（地域主義）も、そのような試みのひとつであるといえる。

個別社会の事情がそれぞれ異なるため、国民国家の問題点を克服する試みであるリージョナリズムもまた多様な形態をとることになる。そこで、リージョナリズムについてはさしあたり以上のように理解するに留め、事例に即したリージョナリズムの定義は本特集の各論文に委ねることとして、ここでは

東南アジアにおける「プラナカン」概念を手がかりにリージョナリズムについて考えてみたい。

プラナカンとリージョナリズム

くわしくは関連する個別論文に譲るが、「プラナカン」とは、東南アジアのマレー世界（マレー・インドネシア語圏）で「混血者」などを指して広く使われる言葉である。マレー世界では、マレー人という在地の主流派が存在する。プラナカンとは、マレー世界を訪れた外来者の子孫で、在地住民との通婚などによって現地化した人々を指す。外来文化と在地文化の両方の要素を兼ね備え、広い意味では在地住民の一員を構成するが、その出自ゆえに主流派への十全な帰属は認められない存在である。

このようなプラナカンは、主流派と文化的に異なるルーツを持つという自覚ゆえに、主流派の集合アイデンティティの再定義を試みたり、あるいは自分たちと主流派を包摂する形で新しい集合アイデンティティを提唱したりして、これによって自らを主流派の十全な成員として位置づけようとすることがある。この試みは、ときには主流派の反発を受ける

が、ときにはより大きな集合アイデンティティを生み出すことにつながっていく。

このように、プラナカンの混血性は社会学や人類学でいうマージナル・マンの概念と共通する特徴を持っているが、プラナカンは、常に主流派が存在する場において、その主流派に対応する存在として位置づけられている点でクレオールなどの混血性とは異なっている。プラナカンのこの特徴を、ここではマレー世界の文脈から切り離してプラナカン性という形で考えてみたい。

非主流派が自身と主流派とを合わせて新しい集合アイデンティティを提唱することで自らを何らかの世界に再定位する試みは、決してマレー世界のマレー人に対するものに限られているわけではない。たとえば、マレー世界において主流派を自任しているマレー人も、マレー世界の外に出れば主流派でないことを自覚している。このとき、マレー人が自分たちを位置づけようとする「世界」にはさまざまなものが考えられる。

そのひとつの例は東アジア世界である。東南アジア諸国連合（ASEAN）という名が示すとおり、これまでマレーシアやインドネシアは東南アジアの国々として見られてきた。東南アジアは地理的に東

アジアと南アジアの間に位置し、したがって東南アジアは東アジアにも南アジアにも含まれないとする見方が一般的だった。これに対し、近年では日本、中国、韓国などかつての東アジア（以下「旧東アジア」と呼ぶ）を北東アジアまたは東北アジアと呼び、これに東南アジアを加えた地域を「東アジア」と呼ぶ傾向がある。これは、旧東アジアの国々にとって重要性が低いと見られていた東南アジアの国々が ASEAN の枠組みなどを通じてブレゼンスを高め、旧東アジアの国々が東南アジア諸国を含めた形で東アジアを考えることに意味があると思い始めたことの証である。このような東アジア世界の形成における東南アジア諸国の役割はプラナカン性から捉えることができるだろう。

もうひとつの潜在的な例としてイスラム世界をあげておきたい。マレーシアやインドネシアなど東南アジアのムスリム社会は、全世界のムスリム人口の約五分の一を占めるにもかかわらず、アラブ世界や中東を中心に認識されるイスラム世界の周縁扱いされてきた。近年、マレーシアは国際イスラム大学設置やイスラム銀行導入などの政策を積極的に打ち出すことで、科学技術や経済面での発展を遂げ、しかも政治的にも安定して民主的である社会を目指し、

それをイスラム教に基づく社会として世界に積極的に発信しようとしている。マレーシアなど東南アジアのムスリム社会をイスラム世界にどのように位置づけるかという問いは、一方的に非民主的で非近代的との否定的なイメージで語られることの多かったイスラム世界が別のイメージを持つようになるかという問いと密接に関わっており、さらにそれは、イスラム教と中東（あるいは中東・中央アジア）を一对で結びつける図式を離れて新しい「イスラム世界」が構想できるかという問いともつながっている。このことも、東南アジアのムスリムのイスラム世界におけるプラナカン性という見方から考えることができるだろう。

これらはいずれも、国家やそれに相当する範囲のまとまりを単位とし、それをより大きな世界に位置づけようとする試みの例である。これに対し、ある「世界」のなかで自分たちを位置づけようとしたとき、「自分たち」や「世界」の設定のしかたが既存の国民国家の境界とうまく折り合いがつかないこともありうる。このような場合、国民国家を見慣れた目には、国家より小さな地域を求める動きであって、国家より大きな地域を求める動きとは別のものと映るかもしれない。しかし、周囲から自己を閉ざ

して孤立した社会を作るといふ非現実的な主張をしているのではないかぎり、何らかの「世界」を設定してその一員としてふさわしい存在になろうとする点で、国家を単位としてより大きな世界に位置づけようとする動きと同根のものであるといえる。自分たちを常に何らかの「世界」に位置づけ、自分たちが置かれた現実のなかで意味のある役割を演じようとする努力の表現のひとつとしてリージョナリズムを捉えることで、既存の国民国家と比べた領域の大小で分けることなくリージョナリズムを理解することにつながるだろう。

本特集の六つの論文は、いずれも国内の勢力が当該の国家においてどのように位置づけられるかという観点からリージョナリズムを論じている。ここで注目したいのは、何らかの世界において単独では主流派になれないと自覚し、与えられた環境のなかで自分たちの思想を実現しようと世界に働きかける人々の営みであり、また、国際社会の動向に敏感で、常に場の状況を読んでそれへの対応として自らのあり方を決定するような立場に置かれている国々や人々のあり方である。

それ自体がひとつの「世界」を構成し、自らの意思で国際社会を動かす影響力を持つと信じていることが

本特集の構成

本特集のもうひとつの意図は、ヨーロッパと東南アジアという異なる地域を対象に、相関や比較の観点から地域研究を行う可能性を探ることにある。ヨーロッパを基準に東南アジアが何年分遅れているかを考えるような見方が有効でないことは明らかであるが、単純に両者を並べて比較してみても、世界が多様であることを再確認する以上のものは出てこない。しかも、ヨーロッパも東南アジアも内部はそれぞれ多様性を抱えている。どのようにすれば異なる地域間の比較・相関を意味のある形で行うことができるのか。

本特集では、ヨーロッパでも東南アジアでも人類社会に共通した同根の課題を抱えており、それに対応しようとしているが、その表現のしかたが社会によって異なるという立場をとる。社会ごとに表現が異なるのは、個々の社会の過去からの経験と、そして同時代の国際社会における規範的な考え方をそれぞれ参照することにより、その組み合わせによってさまざまな形になって表れるためである。リー

できる大国は、望むと望まざるとにかかわらず、外部世界にさまざまな「モデル」の発信を行っている。大国は、それらの発信内容が世界各地でどのように受け止められるかに大きな関心を払う必要がない。これに対し、中小国はそれ自体で世界に向けた発信の拠点とはなれず、世界各地の経験を参照する立場にある。このことは、中小国では世界各地の経験が参照され、それぞれの社会における現実と折り合いをつけながら外来の要素を社会に定着させていく試みがなされていると見ることができ、いわば人類社会における最先端の試みがなされているといえる。

しかも、それらは単なる実験に留まらず、新しい集合アイデンティティの導入などの形で外部世界にも影響を及ぼすことがある。

このような国々を対象にリージョナリズムを分析する本特集の試みは、個々の国におけるリージョナリズムの経験を明らかにするとともに、人類社会がリージョナリズムという形で取り組んできた課題を浮かび上がらせ、また、今後どのような方向に向かうのかについての示唆を与えることにもつながるであろう。

リージョナリズムに即していえば、共通する課題とは、国民国家の枠組みと別に自治の枠組みがありうるとしたとき、そのような自治の枠組みはどのように形作られ（あるいは形作られるべきで）、そしてどのように機能するのかということである。

本特集は六つの論文によって構成される。

山本博之論文はマレーシアのサバ州の事例を扱う。マレーシアは、多民族社会という地域社会の事情と一民族一国家という国際社会の規範の双方の制約を受けて、三つのバンサ（民族）と二つの州による連邦国家として形成された。サバ州のカダザン人に見られるように、マレーシアの住民による地位向上の欲求やそれに対する主流派の対応はこれらの五つの枠組みの理解をめぐる議論として表現され、そのため民族や地域のチームで語られてきた。また、プランナカン性という概念を導入することで、地域社会が固有のアイデンティティを維持しながらもより大きな枠組みで協関係を結び、アイデンティティ形成を進めるにあたり、主流派でない地域社会が積極的な役割を担う側面に注意を喚起している。山本はこれらの議論を通じて、（エスノ）ナシヨナリズム（民族主義）とリージョナリズム（地域主義）、あるいは国家を超えるリージョナリズムと国家より小

さい範囲でのリージョナリズムについての議論をそれぞれ接合させる視座を提示し、それによって本特集が扱っている問題の潜在的な幅の広さと奥行きを深さを示すことを試みている。

続いて、域内の各文化集団を尊重するヨーロッパの規範がそれぞれの国でどのように表れているかを、イタリア、ベルギー、エストニアの事例をもとに検討する。そこに見られるのは、文化的少数者による自治を制度によって保障しようとする営みであり、その一方で、自治が制度化されることによって各国の事情に応じて領域統治の問題が生じており、それぞれのあり方で対応を模索している姿である。

伊藤武論文はイタリアの地域開発と公的金融の事例をもとにリージョナリズムを論じる。分裂状態から国家建設に着手したという建国の経験を持つイタリアでは、地方開発を利用して中央集権的な国民形成が進められたが、これがファシズム独裁と結びついたとの理解から、戦後は地方分権に基づく国家運営が進められた。地方は必ずしも政治経済的な自治を実行するだけの實力を持っていなかったが、EU成立により地方に資源が配分される仕組みが作られた。伊藤は、リージョナリズムの持つ領域性という問題に注意を喚起しつつも、地域アイデンティティ

族が存在する事例をもとに、民族どうしとの関係で語られる「ヨーロッパの原則」がヨーロッパ域内でも適用しにくい地域があることを示し、民族ではなく領域を基礎とする統合の可能性を示唆している。

続く二つの論文は東南アジアを対象にしている。

東南アジアの事例がヨーロッパの事例と異なる背景として、東南アジアでは歴史的に民族間の共通語として広域で日常的に用いられている言語があり、国民国家にあって人々は国内共通語と民族語の少なくとも二つを日常的に用いる状況があることがあげられる。また、東南アジアの住民は高い移動性によって特徴づけられ、多くの地域で複数の民族による混成社会が形成されている。そのため、ある民族や言語集団が集住する領域を切り取ってその民族の自治区とすることは現実的でないし、仮にそのようにして自治区を切り取ることが可能だったとしても、その民族や言語集団の母語をその領域の主たる公用語にすることは現実的ではない。東南アジアにおいては、確固たる民族が存在し、それをもとにして国民国家が形成されたというより、先に何らかの形で領域が設定され、その領域の範囲で多様な人々が共同で社会を構成していくという営みが長く行われてきた経験を持つ。

の実現に向かう可能性を見出し、リージョナリズムを積極的に評価する。

若林広論文は、ベルギーの二〇〇七年総選挙を契機とする政治危機をもとに、地方への権限委譲を通じて国家再編について論じる。言語集団として同程度の規模の勢力が拮抗していたベルギーでは、各勢力の権利を保障するため、数値を明示した制度によって公平性を保とうとしてきた。しかし、住民構成の変化などに伴って数値と実態の間で調整が必要になると、選挙に端的に現れるように、数値自体が政治の対象となる。若林は、中央集権国家が分裂して成立した連邦がヨーロッパ化によってさらなる細分化に向かっていることがベルギーの政治危機の原因であると見る。

小森宏美論文が扱うのはエストニアの事例である。かつてソ連邦の一部だった歴史を持つエストニアでは、国土の一部にロシア系住民の集住地域がある。独立に伴ってエストニアの国語がわからない住民を国内に大量に抱えることになったエストニアは、ヨーロッパの一員として文化的少数者の権利を尊重せざるをえず、国内のロシア系集住地区をいかにして統合するかという問題を抱えることになった。小森は、国家の枠組みを超えて影響を与える民

西芳実論文は、約三〇年間にわたってインドネシア国家からの分離独立運動が展開されてきたアチェを扱っている。アチェでは、二〇〇四年一二月のスマトラ沖地震・津波で被災地となったことをひとつの契機に、独立派と政府の間で和平合意が結ばれた。この過程で形成されたアチェ統治法では、民族に基づく「アチェ出身者」と領域に基づく「アチェ居住者」が定義され、アチェの統治は「アチェ出身者」ではなく「アチェ居住者」が担うことが明示された。民族と領域を区別し、民族ではなく領域に基づく社会を作ること法律で明文化したことに、西はこの地域におけるアチェの先駆性を見出している。

岡本正明論文は、インドネシアのバンテン州新設をめぐる政治を取り上げている。ここでは、バンテン州新設の背後には地元の有名家系による政治経済的な利権があり、「バンテン人性」が「食い物」にされている様子が詳細に描かれている。この事例を通じて岡本は、インドネシアの地域主義が分離主義ではなく国家の統一と裏表の関係になっていることを示すとともに、ひとたびバンテン州が設立されるとその枠内で「バンテン人性」を求める営みが始動する様子をも明らかにしている。

六つの個別論文で扱われている多彩な事例に共通

して見られるのは、人々が自分たちの生活をよりよくするために「自分たちの地域」を確保しようとしている営みである。そこでは、地域に固有の文化の維持・発展をいかにして制度的に保障するのか、あるいは、ある地域を共有する巡りあわせになった人どうしがいかにして地域の文化を創りあげていくのかなど、地域の文化に対する捉え方はそれぞれ異なっている。人々が地域を自分たちのものにする上で地域の文化が重要である点ではみな一致している。

地域の文化を創り出し、あるいは維持・発展させていく営みは、既存の国家に挑んだり、支えたり、あるいは国家を越えたりもする。ただし、そのような動きは国家そのものを不要としているわけではなく、それぞれが置かれた状況に応じて国家を「使いまわす」ための工夫と見ることができよう。

相関地域研究に向けて

本特集は、京都大学地域研究統合情報センターの共同利用研究プロジェクト「リージョナリズムの歴史制度的展開」（代表・小森宏美）の成果の一部で

にしても、地元の有業者など特定の事例を中心に記述することになりがちである。このようなあり方は、ヨーロッパ研究者の目には個別の事例を語っているだけで制度について論じていないと映り、全体像が掴みにくく「学問的でない」という印象を与えかねない。

両者の違いは、言語に基づく民族の存在を前提に民族どうしの関係として制度を捉えるヨーロッパ研究のあり方と、与えられた領域のなかで多様な文化背景を持つ人々が共同社会を構築しようとする営みを民族や地域などの枠組みによって理解しようとする東南アジア研究のあり方の違いであるということもできる。いずれも研究対象地域の事情に基づいて組み立てられた方法であるとして理解することで、理解の難しさを彼我の学問レベルの度合いに還元して解釈することなく、対象社会への理解を深めることが可能になる。異なる地域を対象にリージョナリズムについて考えることは、単に世界の異質性や多様性を確認するためではなく、民族や地域などの関連概念についてヨーロッパ研究や東南アジア研究がそれぞれ積み重ねてきたものを再検討する契機にもなりうるものと思われる。

このように、ヨーロッパと東南アジアでは「民族が先か領域が先か」というようにリージョナリズムについて語る上での「文法」が異なっていることを了解

ある。この研究プロジェクトでは、ヨーロッパ研究者と東南アジア研究者を中心に、それぞれの地域におけるリージョナリズムの歴史的・制度的な展開について共同研究会を行ってきた。

研究会の初期の段階では、これまで詳細に知る機会があまりなかった地域に関する研究報告を聞き、その新奇さにヨーロッパ研究者と東南アジア研究者が互いにおもしろがりながらも、どの点をおもしろいと思っているかが両者の間で食い違っているという状況が見られた。

ヨーロッパでも東南アジアでも言語や文化の少数者の権利が問題になることはあるが、東南アジアでは多くの場合、言語や文化それ自体よりもその担い手の政治参加や経済開発や人権が問題となり、言語や文化はむしろ問題の所在を訴えるための語り方のひとつであるとする理解が一般的である。民族や言語をもとにリージョナリズムやナショナルリズムを語り起こし、制度に関心を向ける研究態度は、制度構築が問題解決に直結するとは素直に思えない東南アジア研究の文脈ではいささか「時代遅れ」に映ることもある。

これに対し、東南アジア研究で実証的な分析を行ううとすれば、思想で語るかカネで語るかの違いはあるし、相手が言っていることを「翻訳」できるようにすることがこの研究会の成果のひとつである。これは、「旬」の話題について多くの人が短期集中的に討論するシンポジウム形式ではなく、限られたメンバーが基礎的な地域事情に関する議論を積み重ねる方法をとったゆえに得られた成果だといえるだろう。なお、ここでは議論をわかりやすくするためにヨーロッパと東南アジアをかなり乱暴に図式化して説明しているが、これは異なる地域の相関を捉える方法を示すための便法であり、実際の研究会でヨーロッパと東南アジアをそれぞれ固定的に捉えて対立的に議論していたわけではないことは記しておきたい。誌面が限られていることもあり、本特集ではヨーロッパと東南アジアのうちいくつかの事例に絞って掲載せざるをえなかったが、異なる地域を扱った共同研究による相関地域研究のひとつの方法を示すことはできたものと考えている。多くの読者の批判により、本特集が幅広い人々の間でリージョナリズムや地域研究を考える素材となれば望外の喜びである。

（やまもと ひろゆき／京都大学地域研究統合情報センター）